

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月20日
【中間会計期間】	第149期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	3,850,624	3,449,610	3,542,013	7,519,350	7,020,319
経常利益 (千円)	132,671	172,103	179,302	96,498	268,806
中間(当期)純利益 又は当期純損失 (千円)	56,219	114,193	117,959	84,185	164,669
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	66,009	120,170	121,215	60,596	172,623
純資産額 (千円)	2,188,633	2,176,258	2,280,045	2,062,027	2,160,269
総資産額 (千円)	8,642,278	8,359,186	8,093,372	8,392,735	8,315,352
1株当たり純資産額 (円)	274.74	270.91	294.12	254.14	277.27
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 1株当たり当期純損 失金額(円)	8.25	16.76	16.85	12.35	24.06
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	22.1	25.4	20.6	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,103	348,564	228,519	544,507	631,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,731	191,292	237,359	479,555	420,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,061	46,148	97,607	205,587	113,003
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,143,965	1,282,143	1,162,701	1,171,020	1,269,149
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	669 (273)	663 (221)	622 (223)	658 (243)	644 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 印は、マイナスを表してあります。

4. 第147期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,169,031	1,062,431	1,080,709	2,292,656	2,199,473
経常利益 (千円)	84,407	84,430	125,122	138,447	180,752
中間(当期)純利益 (千円)	43,910	47,092	93,407	13,615	73,106
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	824,938	841,791	961,346	794,642	867,980
総資産額 (千円)	6,178,151	6,147,353	5,961,927	6,150,490	6,105,541
1株当たり純資産額 (円)	117.85	120.26	137.34	113.52	124.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.27	6.73	13.34	1.95	10.44
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	13.7	16.1	12.9	14.2
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	75 (61)	70 (54)	65 (56)	72 (53)	72 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	405 (154)
不動産	2 (1)
車両整備販売	73 (2)
その他	123 (65)
全社(共通)	19 (1)
合計	622 (223)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	65 (56)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに持ち直しの兆しが見られるものの、長引く円高、欧米の財政危機の影響による海外経済の減速などにより、景気の先行き不透明感が継続し、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,542,013千円（前年同期比2.7%増）、営業利益182,142千円（同0.4%増）、経常利益179,302千円（同4.2%増）、中間純利益は117,959千円（同3.3%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

自動車事業

自動車事業は、乗合事業は震災による、観光交流客の減少の回復遅れにより減収となりましたが、貸切事業は法人需要他の回復により増収となった結果、売上高は2,318,151千円（同1.2%増）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、70,379千円（同0.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸事業が堅調に推移したことにより、売上高は139,354千円（同3.0%増）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、102,947千円（同14.7%減）となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売事業が増収となったことにより、売上高は267,467千円（同1.5%増）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、15,932千円（同23.0%増）となりました。

その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めた結果、売上高は817,039千円（同7.5%増）となりました。

営業利益は、収益増及び、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、損失の9,682千円（前年同期は営業損失23,809千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に借入金の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ119,442千円減少し、当中間連結会計期間末には1,162,701千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228,519千円（前中間連結会計期間は、348,564千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、237,359千円（前中間連結会計期間は、191,292千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97,607千円（前中間連結会計期間は、46,148千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純減少96,167千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,767,182千円となり、前連結会計年度末と比較して126,514千円減少いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が96,447千円減少したためであります。

固定資産の合計は、6,326,190千円となり、前連結会計年度末と比較して95,465千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却に伴う固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債の合計は、5,103,741千円となり、前連結会計年度末と比較して315,072千円減少いたしました。この主な要因は、「未払金」が138,625千円減少したためであります。また、「未払金」の減少要因は設備費の支払によるものであります。

固定負債の合計は、709,584千円となり、前連結会計年度末と比較して26,683千円減少いたしました。この主な要因は、「預り保証金」が29,850千円減少したためであります。

純資産の合計は、2,280,045千円となり、前連結会計年度末と比較して119,775千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が117,959千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、自動車事業が増収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ92,402千円増加し3,542,013千円となりました。営業利益は売上原価、人件費などの営業費用の増加により758千円増益の182,142千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ1,791千円減少し20,174千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ8,231千円減少し23,014千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の増益の影響により、前中間連結会計期間と比べ7,198千円増加し179,302千円となりました。

特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ1,704千円減少し4,870千円となりました。特別損失は、固定資産除却損の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ185千円増加し6,776千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ5,308千円増加し177,396千円となり、ここから法人税等を控除した少数株主損益調整前中間純利益は121,256千円となり、少数株主利益を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ3,765千円増加し117,959千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日~ 平成24年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
岩谷 多郎	静岡県賀茂郡河津町	16	0.2
計	-	5,331	76.1

(注) 当中間会計期間において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものです。

異動のあった主要 株主の名称	異動年月日		議決権の数(個)	総株主の議決権の数 に対する割合(%)
神奈川中央交通株式会社	平成24年6月29日	異動前	700,000	10.0
		異動後	-	-

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,149	1,232,701
受取手形及び売掛金	136,987	141,415
未収運賃	231,516	215,929
たな卸資産	67,419	60,025
繰延税金資産	60,775	45,332
その他	71,294	74,893
貸倒引当金	3,445	3,116
流動資産合計	1,893,696	1,767,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,763,868	1, 2 1,702,121
機械装置及び運搬具（純額）	1 619,501	1 567,712
土地	2 3,488,771	2 3,488,771
建設仮勘定	12,892	20,919
その他（純額）	1 30,212	1 29,314
有形固定資産合計	5,915,246	5,808,838
無形固定資産		
その他	54,465	56,048
無形固定資産合計	54,465	56,048
投資その他の資産		
投資有価証券	115,127	122,321
繰延税金資産	128,907	128,877
その他	211,083	213,278
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	451,943	461,302
固定資産合計	6,421,655	6,326,190
資産合計	8,315,352	8,093,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,689	129,781
短期借入金	2 1,129,000	2 1,094,500
関係会社短期借入金	3,274,148	3,244,642
1年内返済予定の長期借入金	2 38,364	2 6,202
未払金	236,094	97,468
未払消費税等	36,974	58,531
未払法人税等	56,765	29,395
賞与引当金	43,429	48,587
その他	442,348	394,632
流動負債合計	5,418,814	5,103,741
固定負債		
繰延税金負債	57,598	58,051
損害補償損失引当金	103,166	105,238
資産除去債務	21,875	22,096
長期預り保証金	2 419,579	2 389,729
その他	2 134,049	2 134,469
固定負債合計	736,268	709,584
負債合計	6,155,082	5,813,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,564,347	1,682,306
自己株式	-	-
株主資本合計	1,939,995	2,057,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	857
その他の包括利益累計額合計	898	857
少数株主持分	219,376	221,233
純資産合計	2,160,269	2,280,045
負債純資産合計	8,315,352	8,093,372

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,290,491	2,318,151
不動産事業営業収益	135,351	139,354
自動車整備販売事業営業収益	263,608	267,467
その他の事業営業収益	760,158	817,039
営業収益合計	3,449,610	3,542,013
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 1,536,731	2 1,566,341
一般管理費	1, 2 52,688	1, 2 48,366
自動車運送事業営業費合計	1,589,419	1,614,708
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1, 2 186,745	1, 2 209,375
不動産事業営業費合計	186,745	209,375
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	175,475	189,288
販売費及び一般管理費	1, 2 235,001	1, 2 222,379
自動車整備販売事業営業費合計	410,477	411,667
その他の事業営業費		
売上原価	405,165	423,526
販売費及び一般管理費	1, 2 676,419	1, 2 700,593
その他の事業営業費合計	1,081,585	1,124,119
営業費用合計	3,268,226	3,359,870
営業利益	181,383	182,142
営業外収益		
受取利息	226	102
受取配当金	1,287	1,281
受取保険賠償金	6,984	5,493
助成金収入	3,219	1,499
持分法による投資利益	-	7,256
諸物件貸付収入	4,776	486
その他	5,469	4,055
営業外収益合計	21,965	20,174
営業外費用		
支払利息	25,428	22,727
持分法による投資損失	5,184	-
その他	632	287
営業外費用合計	31,245	23,014
経常利益	172,103	179,302

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,076	993
補助金収入	3,498	3,877
特別利益合計	6,574	4,870
特別損失		
固定資産除却損	4,182	2,502
固定資産売却損	335	86
固定資産圧縮損	-	360
原状回復費用	-	1,753
損害補償損失引当金繰入額	2,072	2,072
特別損失合計	6,590	6,776
税金等調整前中間純利益	172,087	177,396
法人税、住民税及び事業税	53,133	40,192
法人税等調整額	1,158	15,947
法人税等合計	51,974	56,139
少数株主損益調整前中間純利益	120,113	121,256
少数株主利益	5,919	3,297
中間純利益	114,193	117,959

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	120,113	121,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	41
その他の包括利益合計	56	41
中間包括利益	120,170	121,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	114,250	117,918
少数株主に係る中間包括利益	5,919	3,297

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	-	25,648
当中間期末残高	-	25,648
利益剰余金		
当期首残高	1,399,677	1,564,347
当中間期変動額		
中間純利益	114,193	117,959
当中間期変動額合計	114,193	117,959
当中間期末残高	1,513,870	1,682,306
自己株式		
当期首残高	18,541	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,541	-
株主資本合計		
当期首残高	1,731,135	1,939,995
当中間期変動額		
中間純利益	114,193	117,959
当中間期変動額合計	114,193	117,959
当中間期末残高	1,845,328	2,057,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	41
当中間期変動額合計	56	41
当中間期末残高	724	857
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	667	898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	41
当中間期変動額合計	56	41
当中間期末残高	724	857

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	330,224	219,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	1,857
当中間期変動額合計	18	1,857
当中間期末残高	330,205	221,233
純資産合計		
当期首残高	2,062,027	2,160,269
当中間期変動額		
中間純利益	114,193	117,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37	1,816
当中間期変動額合計	114,231	119,775
当中間期末残高	2,176,258	2,280,045

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	172,087	177,396
減価償却費	228,726	213,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,210	5,157
貸倒引当金の増減額（ は減少）	128	328
受取利息及び受取配当金	1,514	1,383
支払利息	25,428	22,727
持分法による投資損益（ は益）	5,184	7,256
固定資産売却損益（ は益）	2,740	906
固定資産除却損	4,182	2,502
固定資産圧縮損	-	360
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	2,072	2,072
売上債権の増減額（ は増加）	6,075	3,905
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,685	7,393
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,398	3,647
仕入債務の増減額（ は減少）	4,029	31,907
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,769	73,427
預り保証金の増減額（ は減少）	8,583	29,850
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,089	21,557
その他	3,569	1,995
小計	429,804	309,603
利息及び配当金の受取額	1,512	1,383
利息の支払額	25,472	22,760
法人税等の支払額	57,278	59,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,564	228,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	197,587	214,534
有形固定資産の売却による収入	5,349	1,570
無形固定資産その他の取得による支出	-	12,200
その他	946	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,292	237,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,845	674,422
短期借入金の返済による支出	670,016	738,428
長期借入金の返済による支出	51,038	32,162
少数株主への配当金の支払額	5,940	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,148	97,607
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	111,123	106,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,020	1,269,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,282,143	1,162,701

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)伊豆東海バス (株)南伊豆東海バス (株)西伊豆東海バス (株)中伊豆東海バス (株)沼津登山東海バス (株)新東海バス (株)東海車輛サービス 東海輸送(株) 東海綜合警備保障(株) (株)ハートリーフ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致いたしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)						
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、173,660千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>一部の連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
工具器具備品	2～15年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	<p>(ハ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,500,128 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,493,744 千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
1 . 建物 297,358 千円	1 . 建物 279,310 千円
2 . 土地 346,272	2 . 土地 343,097
計 643,630	計 622,408
上記資産を担保とする債務	上記資産を担保とする債務
1 . 短期借入金 172,000 千円	1 . 短期借入金 170,500 千円
2 . 長期借入金(一年内返済予 定額を含む) 4,364	2 . 長期借入金(一年内返済予 定額を含む) 1,202
3 . 長期預り保証金 224,013	3 . 長期預り保証金 200,123
4 . 固定負債「その他」 75,370	4 . 固定負債「その他」 75,370
計 475,748	計 447,196

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">46,948</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,688</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,004</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">36,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">22,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,745</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">190,400</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">29,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">235,001</td> <td></td> </tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">451,269</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">173,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">16,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,419</td> <td></td> </tr> </table>	人件費	46,948	千円	経費	5,697		諸税	42		計	52,688		人件費	17,004	千円	経費	36,203		諸税	22,766		減価償却費	110,770		計	186,745		人件費	190,400	千円	経費	29,033		諸税	2,843		減価償却費	12,724		計	235,001		人件費	451,269	千円	経費	173,780		諸税	16,151		減価償却費	35,217		計	676,419		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">41,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,366</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">30,119</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">45,129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">25,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209,375</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">179,821</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">27,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">222,379</td> <td></td> </tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">481,569</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">176,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700,593</td> <td></td> </tr> </table>	人件費	41,778	千円	経費	6,443		諸税	144		計	48,366		人件費	30,119	千円	経費	45,129		諸税	25,939		減価償却費	108,187		計	209,375		人件費	179,821	千円	経費	27,537		諸税	2,634		減価償却費	12,385		計	222,379		人件費	481,569	千円	経費	176,285		諸税	13,314		減価償却費	29,423		計	700,593	
人件費	46,948	千円																																																																																																																	
経費	5,697																																																																																																																		
諸税	42																																																																																																																		
計	52,688																																																																																																																		
人件費	17,004	千円																																																																																																																	
経費	36,203																																																																																																																		
諸税	22,766																																																																																																																		
減価償却費	110,770																																																																																																																		
計	186,745																																																																																																																		
人件費	190,400	千円																																																																																																																	
経費	29,033																																																																																																																		
諸税	2,843																																																																																																																		
減価償却費	12,724																																																																																																																		
計	235,001																																																																																																																		
人件費	451,269	千円																																																																																																																	
経費	173,780																																																																																																																		
諸税	16,151																																																																																																																		
減価償却費	35,217																																																																																																																		
計	676,419																																																																																																																		
人件費	41,778	千円																																																																																																																	
経費	6,443																																																																																																																		
諸税	144																																																																																																																		
計	48,366																																																																																																																		
人件費	30,119	千円																																																																																																																	
経費	45,129																																																																																																																		
諸税	25,939																																																																																																																		
減価償却費	108,187																																																																																																																		
計	209,375																																																																																																																		
人件費	179,821	千円																																																																																																																	
経費	27,537																																																																																																																		
諸税	2,634																																																																																																																		
減価償却費	12,385																																																																																																																		
計	222,379																																																																																																																		
人件費	481,569	千円																																																																																																																	
経費	176,285																																																																																																																		
諸税	13,314																																																																																																																		
減価償却費	29,423																																																																																																																		
計	700,593																																																																																																																		
<p>2 引当金繰入額</p> <p>イ．賞与引当金繰入額 99,035 千円</p>	<p>2 引当金繰入額</p> <p>イ．賞与引当金繰入額 48,587 千円</p>																																																																																																																		
<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります</p> <p>イ．車両 3,076 千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります</p> <p>イ．車両 993 千円</p>																																																																																																																		
<p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ．建物及び構築物 219 千円</p> <p>ロ．機械装置及び運搬具 3,959 千円</p> <p>ハ．その他 2 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ．建物及び構築物 1,557 千円</p> <p>ロ．機械装置及び運搬具 945 千円</p> <p>ハ．その他 0 千円</p>																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,282,143千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,143</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,282,143千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,282,143	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,232,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,701</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,232,701千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000	現金及び現金同等物	1,162,701
現金及び預金勘定	1,282,143千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,282,143												
現金及び預金勘定	1,232,701千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000												
現金及び現金同等物	1,162,701												

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	121,754	103,309	18,444	機械装置及び運搬具	121,754	110,850	10,904
その他工具器具備品	6,185	6,185	-	その他工具器具備品	-	-	-
合計	127,939	109,495	18,444	合計	121,754	110,850	10,904
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			14,567千円	1年以内			11,231千円
1年超			4,625	1年超			-
合計			19,192	合計			11,231

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	12,861千円	支払リース料	7,961千円
減価償却費相当額	12,151	減価償却費相当額	7,540
支払利息相当額	1,249	支払利息相当額	863
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内		1年以内	
5,201千円		14,070千円	
1年超		1年超	
9,852		53,109	
合計		合計	
15,053		67,179	

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,329,149	1,329,149	-
(2)受取手形及び売掛金	136,987	136,987	-
(3)未収運賃	231,516	231,516	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,576	1,576	-
資産計	1,699,229	1,699,229	-
(1)買掛金	161,689	161,689	-
(2)短期借入金	1,129,000	1,129,000	-
(3)関係会社短期借入金	3,274,148	3,274,148	-
(4)長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	38,364	38,837	473
(5)長期預り保証金	419,579	389,848	29,731
負債計	5,022,780	4,993,522	29,258
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によってあります。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	113,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,232,701	1,232,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	141,415	141,415	-
(3) 未収運賃	215,929	215,929	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,513	1,513	-
資産計	1,591,559	1,591,559	-
(1) 買掛金	129,781	129,781	-
(2) 短期借入金	1,094,500	1,094,500	-
(3) 関係会社短期借入金	3,244,642	3,244,642	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	6,202	6,256	54
(5) 長期預り保証金	389,729	372,329	17,399
負債計	4,864,855	4,847,509	17,345
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,807

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,576	197	1,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,576	197	1,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,576	197	1,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上 113,551千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1．満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,513	197	1,315
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,513	197	1,315
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,513	197	1,315

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 120,807千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	190,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	21,441千円
時の経過による調整額	434千円
当連結会計年度末残高	21,875千円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	21,875千円
時の経過による調整額	221千円
当中間連結会計期間末残高	22,096千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,445,666	77,218	1,522,884	2,550,904

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産取得(61,648千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,290,491	135,351	263,608	2,689,452	760,158	3,449,610	-	3,449,610
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,437	176,526	239,547	442,512	318,961	761,473	761,473	-
計	2,316,929	311,878	503,156	3,131,964	1,079,120	4,211,084	761,473	3,449,610
セグメント利益又は 損失()	70,774	120,722	12,950	204,446	23,809	180,637	746	181,383
セグメント資産	2,036,531	3,511,911	361,617	5,910,060	1,818,414	7,728,475	630,711	8,359,186
その他の項目								
減価償却費	70,012	110,770	12,724	193,508	35,217	228,726	-	228,726
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	25,928	89,702	6,820	122,451	16,526	138,978	34,830	104,147

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額746千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額630,711千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,830千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,318,151	139,354	267,467	2,724,973	817,039	3,542,013	-	3,542,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,916	177,578	229,684	440,178	321,645	761,824	761,824	-
計	2,351,067	316,932	497,152	3,165,152	1,138,684	4,303,837	761,824	3,542,013
セグメント利益又は損失()	70,379	102,947	15,932	189,258	9,682	179,576	2,565	182,142
セグメント資産	1,981,258	3,395,898	333,048	5,710,206	1,759,005	7,469,211	624,160	8,093,372
その他の項目								
減価償却費	63,247	110,252	12,385	185,885	27,358	213,243	-	213,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,663	49,889	3,315	112,867	9,216	122,084	24,764	97,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,565千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額624,160千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,764千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,310,087	532,252	403,734	1,203,536	3,449,610

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,334,626	599,224	1,608,162	3,542,013

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	16.76円	16.85円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	114,193	117,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	114,193	117,959
普通株式の期中平均株式数(株)	6,814,268	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	277.27円	294.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,160,269	2,280,045
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	219,376	221,233
(うち少数株主持分)(千円)	(219,376)	(221,233)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	1,940,893	2,058,811
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

平成24年12月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中伊豆東海バス及び株式会社新東海バスを合併することを決議いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社中伊豆東海バス

(事業の内容：乗合旅客運送業)

株式会社新東海バス

(事業の内容：貸切旅客運送業)

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社中伊豆東海バスを存続会社、株式会社新東海バスを消滅会社とする吸収合併。

(4)結合後企業の名称

株式会社新東海バス

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の営業エリアは近接しており、組織を再構築し効率的な事業運営を実現させ、安定的な経営の維持を図ることを目的としております。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業連結会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,012	180,494
売掛金	130,696	119,360
未収入金	4,662	3,496
たな卸資産	37,249	32,972
前払費用	12,514	11,989
その他	41,450	38,786
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	457,485	387,001
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2, 3 1,440,374	1, 2, 3 1,395,347
車両運搬具(純額)	1, 2 239,804	1, 2 212,357
土地	3 3,082,603	3,082,603
その他(純額)	1, 2 270,222	1, 2 268,150
有形固定資産合計	5,033,005	4,958,459
無形固定資産	41,578	36,856
投資その他の資産		
投資有価証券	22,821	22,758
関係会社株式	410,428	410,428
その他	143,397	149,598
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	573,471	579,610
固定資産合計	5,648,055	5,574,926
資産合計	6,105,541	5,961,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,112	61,792
短期借入金	842,000	814,000
関係会社短期借入金	3,214,000	3,184,642
1年内返済予定の長期借入金	34,000	5,000
未払金	111,444	67,007
未払法人税等	41,634	7,781
その他	4 184,033	4 159,706
流動負債合計	4,510,226	4,299,930
固定負債		
繰延税金負債	51,661	52,114
環境安全対策引当金	9,176	9,176
損害補償損失引当金	103,166	105,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産除去債務	21,875	22,096
長期預り保証金	³ 419,579	³ 389,729
その他	³ 121,875	³ 122,295
固定負債合計	727,334	700,650
負債合計	5,237,560	5,000,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	319,571	319,571
繰越利益剰余金	197,510	290,918
利益剰余金合計	517,081	610,489
株主資本合計	867,081	960,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	857
評価・換算差額等合計	898	857
純資産合計	867,980	961,346
負債純資産合計	6,105,541	5,961,927

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	1,062,431	1,080,709
売上原価	351,975	361,105
売上総利益	710,455	719,603
販売費及び一般管理費	⁴ 623,716	⁴ 636,049
営業利益	86,739	83,554
営業外収益	¹ 18,631	¹ 61,434
営業外費用	² 20,940	² 19,866
経常利益	84,430	125,122
特別利益	19	14
特別損失	³ 5,697	³ 5,383
税引前中間純利益	78,753	119,753
法人税、住民税及び事業税	30,653	17,457
法人税等調整額	1,007	8,888
法人税等合計	31,661	26,346
中間純利益	47,092	93,407

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	296,233	319,571
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	296,233	319,571
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,741	197,510
当中間期変動額		
中間純利益	47,092	93,407
当中間期変動額合計	47,092	93,407
当中間期末残高	194,833	290,918
利益剰余金合計		
当期首残高	443,974	517,081
当中間期変動額		
中間純利益	47,092	93,407
当中間期変動額合計	47,092	93,407
当中間期末残高	491,067	610,489
株主資本合計		
当期首残高	793,974	867,081
当中間期変動額		
中間純利益	47,092	93,407
当中間期変動額合計	47,092	93,407
当中間期末残高	841,067	960,489

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	41
当中間期変動額合計	56	41
当中間期末残高	724	857
評価・換算差額等合計		
当期首残高	667	898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	41
当中間期変動額合計	56	41
当中間期末残高	724	857
純資産合計		
当期首残高	794,642	867,980
当中間期変動額		
中間純利益	47,092	93,407
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	56	41
当中間期変動額合計	47,148	93,366
当中間期末残高	841,791	961,346

【重要な会計方針】

当中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、事業用車両の耐用年数については、見積耐用年数7年（法人税法5年）で償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

ロ. 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。

(3) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については税抜方式によって処理しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,949,705 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳 がなされております。</p> <p>(1)国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">49,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,711</td> </tr> </table> <p>(2)買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(イ)下記の根抵当物件を担保としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">256,987 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2. 土地</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,161</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1. 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">224,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,384</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	3,289 千円	構築物	1,335	車両	49,085	計	53,711	建物	18,140 千円	計	18,140	1. 建物	256,987 千円	2. 土地	3,174	計	260,161	1. 長期預り保証金	224,013 千円	2. 固定負債「その他」	75,370	計	299,384	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,912,586 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳 がなされております。</p> <p>(1)国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">36,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,355</td> </tr> </table> <p>(2)買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(イ)下記の根抵当物件を担保としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">236,696 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,696</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1. 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">200,123 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,494</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	3,289 千円	構築物	1,335	車両	36,729	計	41,355	建物	18,140 千円	計	18,140	1. 建物	236,696 千円	計	236,696	1. 長期預り保証金	200,123 千円	2. 固定負債「その他」	75,370	計	275,494
建物	3,289 千円																																														
構築物	1,335																																														
車両	49,085																																														
計	53,711																																														
建物	18,140 千円																																														
計	18,140																																														
1. 建物	256,987 千円																																														
2. 土地	3,174																																														
計	260,161																																														
1. 長期預り保証金	224,013 千円																																														
2. 固定負債「その他」	75,370																																														
計	299,384																																														
建物	3,289 千円																																														
構築物	1,335																																														
車両	36,729																																														
計	41,355																																														
建物	18,140 千円																																														
計	18,140																																														
1. 建物	236,696 千円																																														
計	236,696																																														
1. 長期預り保証金	200,123 千円																																														
2. 固定負債「その他」	75,370																																														
計	275,494																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。
(1)受取利息 17 千円	(1)受取利息 18 千円
(2)受取配当金 9,228 千円	(2)受取配当金 56,807 千円
(3)諸物件貸付収入 5,421 千円	
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。
支払利息 20,875 千円	支払利息 19,713 千円
3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。
固定資産除却損 3,289 千円	固定資産除却損 1,557 千円
損害補償損失引当金繰入額 2,072 千円	損害補償損失引当金繰入額 2,072 千円
4 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。	4 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 127,059 千円	有形固定資産 119,580 千円
無形固定資産 7,366 千円	無形固定資産 7,222 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	21,441千円
時の経過による調整額	434千円
当事業年度末残高	<u>21,875千円</u>

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	21,875千円
時の経過による調整額	221千円
当中間会計期間末残高	<u>22,096千円</u>

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.73円	13.34円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	47,092	93,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	47,092	93,407
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	124.00円	137.34円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	867,980	961,346
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	867,980	961,346
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。